

日本銀行決済機構局長の武田です。第 7 回となる「決済の未来フォーラム：クロスボーダー送金分科会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

2020 年 10 月、G20 ではクロスボーダー送金の改善に向けたロードマップが承認されました。それ以降、CPMI（Committee on Payments and Market Infrastructures）や FSB（Financial Stability Board）などの国際的な基準設定主体と国際機関、そしてその参加国は、クロスボーダー送金のコスト、スピード、アクセス、透明性に関する定量目標の達成に向けて、優先取組分野や優先アクションを設定し、着実に取り組みを進めてきました。

本年の取り組みにつきましては、年次の進捗報告書をはじめ、各種の報告書が公表されております。本分科会にご参加の皆さまにもご案内をお送りさせて頂いております。このうち、クロスボーダー送金の現状を KPI（Key Performance Indicator）の形で数値化した KPI 報告書を見ますと、昨年からの進捗は乏しい結果となっています。より一層の取り組みが必要であることが明らかになりました。その理由としては、決済システムや法・規制・監督枠組みなどに関する具体的な施策の検討がまだ始まったばかりであること、そして、KPI の算出対象となるデータへの改善効果の反映にはなお時間がかかること、が挙げられます。

来年以降の取り組みについては、まさに今、国際的な場で議論が行われていますが、今後ますます、各法域におけるアクションが重視されていくことが予想されます。この点、昨年の送金分科会でもご意見をたくさん頂戴しておりますとおり、日本においては、金融通信メッセージの ISO20022 移行や AML/CFT（Anti-Money Laundering/ Countering the Financing of Terrorism）対応実務の実態把握や効率化などを進めていくことが重要です。こうした取り組みにおいては、この場にいらっしゃる皆さまから既に多大なご協力を頂いており、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

既存のクロスボーダー送金の改善に関する取り組みから、さらに未来に目を向けてみますと、BIS の実験プロジェクトである Project Agorá など、分散台帳技術などの新しい技術の活用をベースにした、様々なプロジェクトが始まっています。

ただ、そうしたプロジェクトも、既存のクロスボーダー送金の延長線上にあり、既存のクロスボーダー送金の改善がなければ、クロスボーダー送金の効率化は実現できません。たとえば、AML/CFT の対応実務などのプロセスが効率化されなければ、支払指図や勘定記帳が仮によりスムーズに行われるようになったとしても、クロスボーダー送金そのものの大幅な改善は見込まれないでしょう。

日本銀行決済機構局では、本年 9 月に約 5 年半ぶりとなる決済システムレポートを公

表しました。このレポートで言及しているとおり、伝統的な堅確性の高いシステムの利点を活かしつつも、新しい技術を取り込むことで、クロスボーダー送金の改善に繋げていくことが必要です。

こうした観点も踏まえて、本日の分科会では、2つのセッションを予定しております。1つ目のセッションでは、本年公表されたFSBやCPMIによる報告書についてその概要をご紹介します。このうちKPI報告書では、先ほど述べたとおり、目標達成に向けてはこれまで以上の取り組みが必要であることが明らかになりました。昨年から言われていることですが、今後は更に、分析結果を踏まえインプリメンテーションが求められています。また、各法域における取り組みの重要性も指摘されています。日本においては、今後、どのような取り組みが有効か、本日の送金分科会が改めて考える機会になることを期待しております。

1つ目のセッションでは、クロスボーダー送金における電文標準の取り組みについても取り上げます。ISO 20022の共通要件を定めた報告書が昨年公表された後の実際の対応状況や、本年公表されましたAPIの調和に関する報告書に関連して、APIに関する具体的な施策について、実務的な観点から皆様にご意見をうかがえればと思っております。

2つ目のセッションは、AML/CFT関連のセッションです。クロスボーダー送金におけるユーザー・エクスペリエンスの向上が重要であるのと同時に、クロスボーダー送金の安全性・廉潔性を維持することも重要です。わが国の国際的な信用力と競争力を共により一層向上させるべく、官民の意見交換を期待しております。

クロスボーダー送金改善のグローバルな定量目標の達成に向けては、これまで以上に、実務レベルでの取り組みと、関係当局と民間事業者のみなさまとの対話・連携の双方が必要であると考えます。日本の実態を踏まえて、わが国として何に取り組むべきか、どのような点に留意すべきか、日ごろからみなさまがご感じになっている様々な論点について、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

それでは、どうぞよろしくお願い申し上げます。